

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月26日

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【届出の対象とした募集
（売出）内国投資信託受
益証券に係るファンドの
名称】 G Tグローバル インベストメント・オープン

【届出の対象とした募集
（売出）内国投資信託受
益証券の金額】 4,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】	G Tグローバル インベストメント・オープン 以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの受益権は、追加型証券投資信託受益権（契約型）（以下「受益権」といいます。）で、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けます。 ・受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。 <p style="margin-left: 40px;">社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。 ・委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 ・委託会社の依頼により、信用格付業者から提供または閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供または閲覧に供される予定の信用格付もありません。
(3)【発行（売出）価額の総額】	4,000億円を上限とします。 * 受益権1口当たりの各発行価格に、各発行口数を乗じて得た金額の合計額です。
(4)【発行（売出）価格】	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ただし、「自動けいぞく投資コース」において、分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出されます。ファンドの基準価額は、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「G Tイン」の銘柄名で掲載されます。また、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(5)【申込手数料】	<p>・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）⁴以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。</p> <p>4 平成26年4月1日以降は、消費税率が8%に変更されるため、3.24%（税抜き3.00%）以内となります。</p> <p>・「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。</p>
(6)【申込単位】	<p>自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 一般コース：1万口以上1万口単位</p> <p>* 「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。</p>
(7)【申込期間】	<p>継続申込期間：平成25年11月27日から平成26年11月26日まで</p> <p>* 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。</p>
(8)【申込取扱場所】	<p>販売会社において、お申し込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」にお問い合わせることにより知ることができます。</p>
(9)【払込期日】	<p>購入申し込みを行う投資者は、販売会社の定める日までに、購入代金をお申し込みの販売会社にお支払いください。</p> <p>継続申込期間における各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。</p>
(10)【払込取扱場所】	<p>販売会社において、払い込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」にお問い合わせることにより知ることができます。</p>
(11)【振替機関に関する事項】	<p>ファンドの受益権にかかる振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。</p> <p>* ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業にかかる業務規程などの規則に従って取り扱われます。</p> <p>* ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。</p>

(12)【その他】	<ul style="list-style-type: none">・ 申込証拠金はありません。・ 購入代金には利息を付しません。・ 日本以外の地域における発行はありません。・ クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。・ ファンドに関する照会先は以下のとおりです。 <div style="text-align: center;"><p>インベスコ投信投資顧問株式会社</p><hr/><p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100 受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p></div>
-----------	---

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドの目的	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
---------	---

信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金4,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引き受けを証する書面を委託会社に交付します。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。
---------	--

ファンドの基本的性格

a. ファンドの商品分類

商品分類項目		商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信	
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
	海外	
	内外	
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、複数の資産（株式・債券）による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
	債券	
	不動産投信 資産複合	

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

b. ファンドの属性区分

属性区分項目		属性区分の定義	
投資対象 資産	株式	目論見書または信託約款において、複数資産（株式・債券）を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
	（一般）		（大型株）
	（中小型株）		
	債券		
	（一般）		（公債）
	（社債）		（その他債券）
	（クレジット属性）		
	不動産投信		
その他資産（投資信託証券）			
資産複合			
（資産配分固定型）	（資産配分変更型）		
決算頻度	年1回	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回	年6回（隔月）	
	年12回（毎月）	日々	
	その他		
投資対象 地域	グローバル	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの なお、ファンドにおいては「世界の資産」の中に「日本」を含みます
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東（中東）	エマージング	
為替ヘッ ジ	為替ヘッジあり（適時ヘッジ）		目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの
	為替ヘッジなし		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

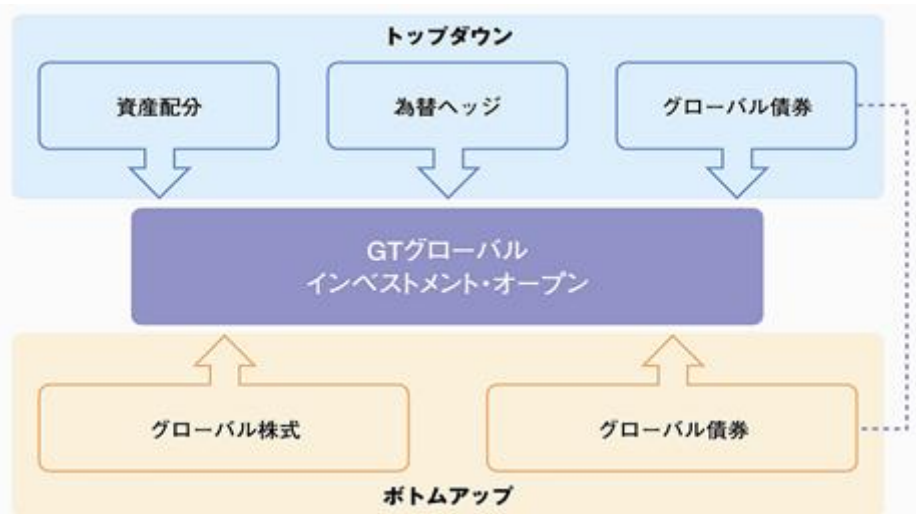
1.	日本を含む世界各国の株式 ¹ ・債券の中から、企業の収益性、成長性、安定性、割安度などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。 1 株式にはDR（預託証券）を含みます。
2.	資産配分、為替ヘッジ比率の決定については、トップダウン・アプローチ、株式ポートフォリオの運用についてはボトムアップ・アプローチ、債券ポートフォリオの運用についてはトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを併用したアクティブ運用を行います。
3.	外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行います。

<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">4</p>	<p>MSCI世界株式指数（円ヘッジベース）²をベンチマーク³とします。</p> <p>2 MSCI世界株式指数（円ヘッジベース）は、MSCIインクが算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCIインクの知的財産であり、MSCIはMSCIインクのサービスマークです。</p> <p>この情報はMSCIインクの営業秘密であり、またその著作権はMSCIインクに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIインクは何ら保証するものではありません。</p> <p>MSCI世界株式指数の構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。かかる見直しに伴い、ファンドはベンチマークを変更することがあります。</p> <p>3 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。</p>
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">5</p>	<p>インベスコ・アドバイザーズ・インク（米国、アトランタ）に、運用指図に関する権限を委託します。</p>

ファンドの投資戦略

投資戦略

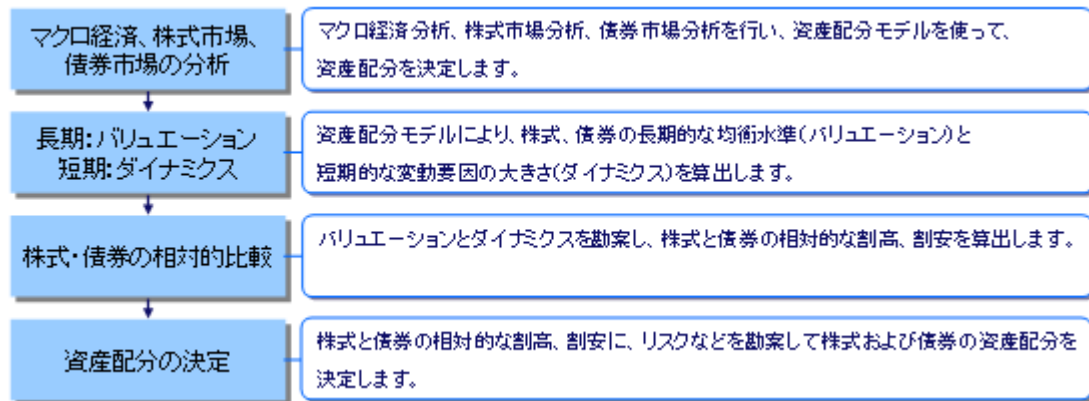
- ・日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行います。
- ・株式および債券の資産配分、為替ヘッジ比率の決定は、主として経済動向の分析に基づくトップダウン・アプローチを用います。
- ・株式は個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチ、債券は経済動向の分析に基づくトップダウン・アプローチおよび債券発行体に関する信用状況の分析に基づくボトムアップ・アプローチを併用し、ポートフォリオを構築します。



ファンドの運用プロセス

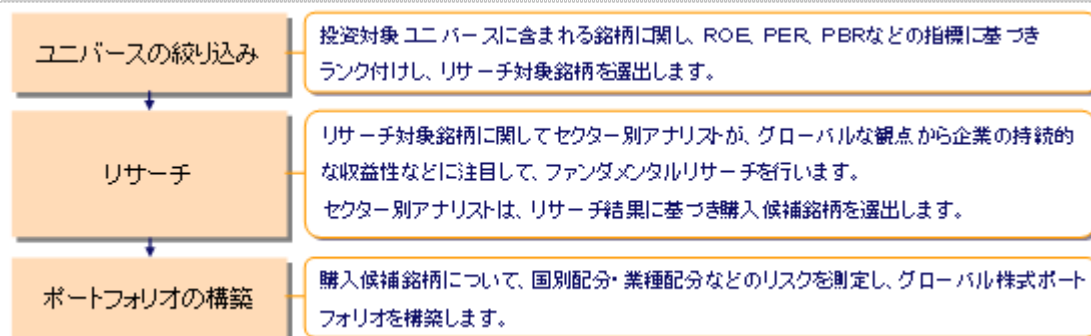
運用プロセス

資産配分プロセスおよび為替ヘッジ

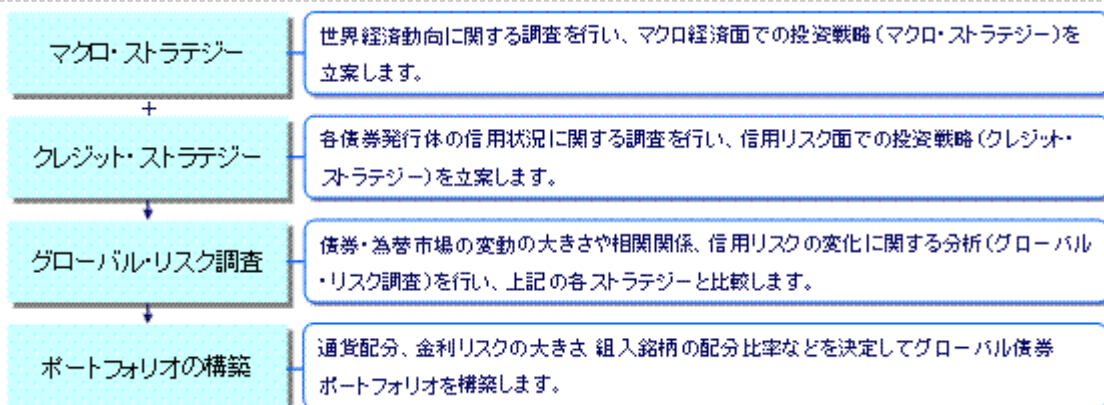


- ・外貨建資産の為替ヘッジ比率は、投資環境、ヘッジコスト、ポートフォリオ全体のリスクなどを総合的に勘案しながら機動的に変更します。

株式運用プロセス



債券運用プロセス



ファンドの運用プロセス等は、平成25年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに不適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

*当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成8年8月30日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
平成11年10月1日	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託
平成15年7月1日	運用の指図に関する権限の委託先をインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドからインベスコ・インスティテューショナル（現インベスコ・アドバイザーズ・インク）に変更
平成19年1月4日	投資信託振替制度への移行

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの運営の仕組み

a. ファンドの関係法人の概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ投信投資顧問株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書(交付目論見書)・投資信託説明書(請求目論見書)・運用報告書の作成、投資信託財産の計算(受益権の基準価額の計算)および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 野村信託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書(交付目論見書)・投資信託説明書(請求目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
投資顧問会社 インベスコ・アドバイザーズ・インク	委託会社よりファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて、ファンドの運用指図、投資判断・発注などを行います。

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。
投資顧問会社と締結している契約： 運用指図に関する権限の委託契約	委託会社が投資顧問会社に委託するファンドの運用指図に関する業務の内容、当該業務にかかる投資顧問会社の報酬、契約の期間および終了手続きなどが規定されています。

[次へ](#)

委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ投信投資顧問株式会社 （金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号）			
資本金	4,000百万円（平成25年9月30日現在）			
沿革	昭和61(1986)年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立 平成2(1990)年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立 平成8(1996)年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 平成10(1998)年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併			
大株主の状況	（平成25年9月30日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	英国ロンドン市フィズベリースクウェア30番地EC2A 1AG	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の株式・債券の中から、企業の収益性、成長性、安定性、割安度等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。 ・アロケーションについてはトップダウン・アプローチ、運用についてはボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 ・外貨建資産の為替ヘッジについては、投資環境・ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら機動的に対応します。 ・インベスコ・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるもの））	<ul style="list-style-type: none"> a．有価証券 b．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第25条および第26条に定めるものに限りません。） c．約束手形 d．金銭債権
--	---

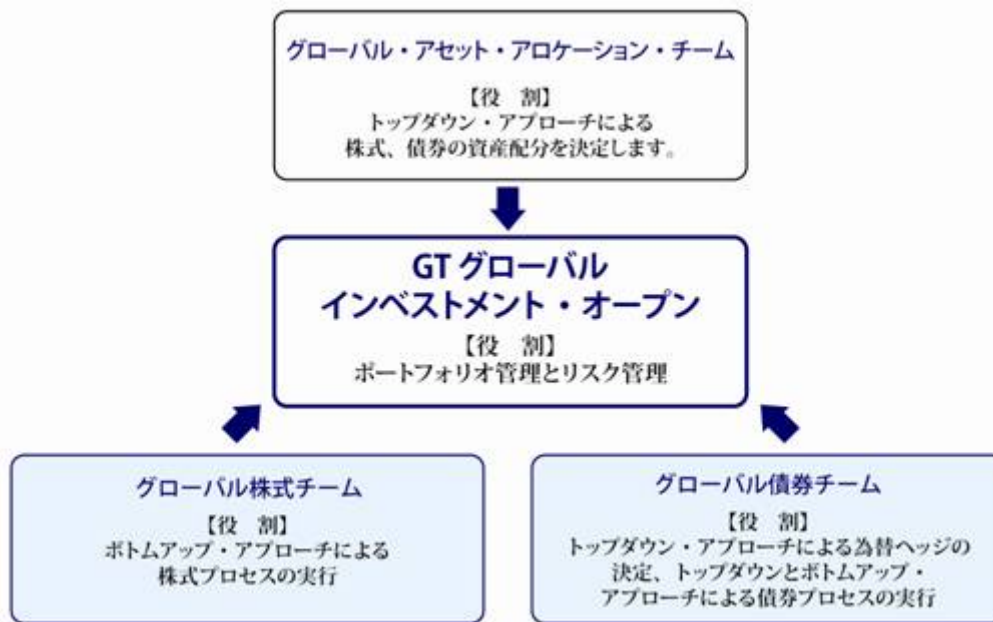
投資対象とする有価証券	<p>委託会社は、信託金を、主として以下の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <ul style="list-style-type: none">a．株券または新株引受権証書b．国債証券c．地方債証券d．特別の法律により法人の発行する債券e．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）f．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）h．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）i．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）j．コマーシャル・ペーパーk．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記 a．から k．までの証券または証書の性質を有するものm．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）q．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）r．外国法人が発行する譲渡性預金証書s．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきものt．外国の者に対する権利で前 s．の有価証券の性質を有するもの
-------------	--

投資対象とする金融商品	<p>委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none">a . 預金b . 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）c . コール・ローン <p>* 前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。</p>
-------------	---

(3) 【運用体制】

インベスコ・アドバイザーズ・インクにおけるファンドの運用体制

運用体制図



ファンドの運用体制の概要	<p>委託会社は、ファンドの運用指図に関する権限をインベスコ・アドバイザーズ・インクに委託します。</p> <p>ファンドの運用は、インベスコ・アドバイザーズ・インクの「グローバル・アセット・アロケーション・チーム」、「グローバル株式チーム」、「グローバル債券チーム」が担当します。</p>
--------------	---

ファンドの管理体制

内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用リスク管理部（3名程度）は、運用本部から報告を受けたファンドのパフォーマンス状況などを、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 <p>* 「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧ください。</p>
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>

ファンドの関係法人に対する管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問会社の管理・統制については、運用内容に関する十分な情報開示を求め、運用方針と運用内容に乖離がないかを確認します。また、定性・定量面における評価を継続的に実施します。 ・受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。
-------------------	---

上記運用体制における組織名称等は、平成25年9月30日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

ファンドの決算日	年2回の2月28日および8月28日(同日が休業日の場合は翌営業日)。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配金の支払い	<p>a. 「自動けいぞく投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>b. 「一般コース」 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として)に支払います。</p> <p>* 「自動けいぞく投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

信託約款上の投資制限

株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
新株引受権証券などへの投資制限（第19条の2第5項）	新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
同一銘柄の株式への投資制限（第22条第1項）	同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（第22条第2項）	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（第23条）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債 ¹ への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 1 新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。以下同じです。
投資信託証券への投資制限（第19条の2第4項）	投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
信用取引の指図（第24条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。 ・当該売り付けの決済は、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

<p>先物取引等の運用指図 (第25条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じです。）。 <ul style="list-style-type: none"> - わが国の金融商品取引所²における有価証券先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 - 外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引 ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。 <p><small>2 金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。</small></p>
<p>スワップ取引の運用指図 (第26条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。 ・スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。
<p>有価証券の貸し付けの指図 (第27条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行います。

特別の場合の外貨建 有価証券への投資制限 (第28条)	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指 図(第29条)	投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借入れ(第38 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にか かる投資制限(金融商 品取引業等に関する内 閣府令第130条第1項 第8号)	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する 株式の投資制限(投資 信託及び投資法人に関 する法律第9条)	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、国内外の株式・公社債など値動きのある有価証券に投資しますので、組入有価証券の価格の下落や金利動向などのほか、組入有価証券の発行者の倒産や財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産は、為替変動による影響も受けます。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

価格変動リスク	<p>ファンドは、株式や公社債などの値動きのある証券に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動があります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。</p>
為替変動リスク	<p>ファンドは、投資環境・為替ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら、外貨建資産に対し機動的に為替ヘッジを行います。為替ヘッジ比率を決定する前提となる委託会社および投資顧問会社のマクロ分析に基づく為替動向の想定と実際の各国通貨の対円での値動きが一致しないことも想定されます。その場合、為替変動の影響を直接受け、基準価額が大きく変動する可能性があります。特に、為替ヘッジ比率が低い時に、円高局面となった場合、当該通貨建ての資産価値が大きく減少する場合があります。また、為替ヘッジ比率を高めた場合には、円金利が為替ヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。</p> <p>また、当該通貨に対して直接為替ヘッジを行うことができないかまたは実質的に直接為替ヘッジを行うことが困難であると考えられる場合には、主要国の通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行う場合もあります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。</p>

信用リスク	ファンドに組み入れた株式等証券の発行者の経営・財務状況の変化、およびそれらに関する外部評価の変化などにより、組入証券の価格が変動し、基準価額が下落する要因となる場合があります。
流動性リスク	流動性や市場性が乏しい組入証券について、期待される価格で売却できないことにより、基準価額が下落する場合があります。
カントリー・リスク	ファンドは、世界のあらゆる市場に投資機会を求め、新興諸国の株式や債券に一部投資する場合があります。新興諸国の株式や債券は、先進国市場の株式や債券と比較して、価格変動が大きくなる傾向があると想定されます。また、政治不安、社会不安、他国との外交関係の悪化、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する課徴的な課税、自国外への送金規制、金融商品取引所の閉鎖や取引停止、デフォルトなどが発生した場合、価格変動が極めて大きくなるばかりでなく、投資した資金の回収が困難となることも想定されます。

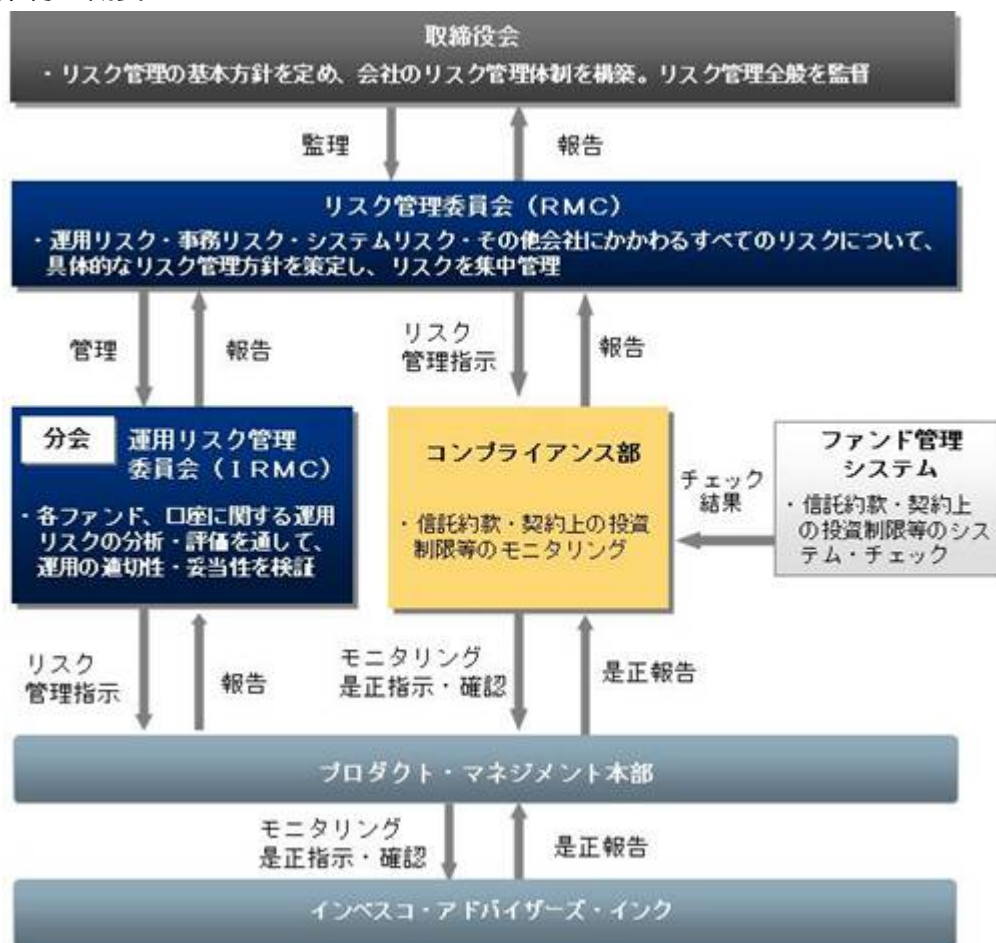
基準価額のその他の変動要因等

分配金に関する留意点	分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
ベンチマークに関するリスク	ファンドは、MSCI世界株式指数（円ヘッジベース）をベンチマークとしますが、ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回るリターンを得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。また、ファンドは、世界のあらゆる市場に投資機会を求め、ベンチマーク構成国以外の株式への投資、ベンチマークには含まれない債券への投資、外貨建資産に対する機動的な為替ヘッジなども行います。したがって、ファンドの基準価額の値動きがベンチマークとは大きく異なることも想定されます。なお、投資対象国の株式市場の構造変化などによっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
運用体制について	ファンドの運用体制については、今後変更となる場合があります。また、かかる変更に伴い、保有銘柄の入れ替えなどが行われ、基準価額が下落する場合があります。

(2)投資リスクに対する管理体制

リスク管理体制の概要

リスク管理体制の概要



リスク管理委員会（RMC）	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。 RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会（IRMC）	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。 IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

関係部署の役割

コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況などをモニタリングし、その結果をRMCに報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。
プロダクト・マネジメント本部	運用委託先から、ファンドのパフォーマンス状況などの情報開示を受け、その結果をIRMCに報告します。また、運用委託先に対し、定性・定量面における評価を継続的に実施します。コンプライアンス部が実施しているガイドラインの遵守状況などのモニタリング結果に基づき、必要に応じて運用委託先へ是正を指示し、是正状況を確認します。

インベスコ・アドバイザーズ・インクにおけるファンドのリスク管理体制

インベストメント・アナリティクス・チーム	運用部門から独立したチームがBARRAモデルでポートフォリオのリスク管理を行い、月次でインベストメント・コミッティ、投資管理委員会に報告します。
投資管理委員会	インベストメント・アナリティクス・チームからポートフォリオの運用結果、リスク管理結果の報告を受けます。運用の最終責任者として、運用結果、リスク水準を監督します。

上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	<p>購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）⁴以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p> <p>4 平成26年4月1日以降は、消費税率が8%に変更されるため、3.24%（税抜き3.00%）以内となります。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	<p>「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。</p>

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	<p>ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありませんが、信託財産留保額を控除いたします。</p>
信託財産留保額	<p>換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。</p>

* 「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

信託報酬の額	投資信託財産の純資産総額に年率2.0265%（税抜き1.93%）を乗じて得た額とします。 平成26年4月1日以降は、消費税率が8%に変更されるため、年率2.0844%（税抜き1.93%）となります。										
信託報酬の配分	信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分 （年率）</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0.93%</td> <td>0.90%</td> <td>0.10%</td> <td>1.93%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 委託会社が受け取る報酬には、ファンドの運用指図に関する権限の委託先である、インベスコ・アドバイザーズ・インクへの報酬が含まれています。同社に対しては、委託会社が受け取る報酬額（税抜き）×40%により計算された報酬額が支払われます。</p>	配分 （年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計		0.93%	0.90%	0.10%	1.93%
配分 （年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計							
	0.93%	0.90%	0.10%	1.93%							
支払方法	毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。										

(4)【その他の手数料等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

信託事務の諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・ 先物取引やオプション取引等に要する費用 ・ 資産を外国で保管する場合の費用 ・ 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息 ・ 投資信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

その他信託事務の諸費用

該当する費用	・ 監査費用		
計算方法等	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他信託事務の諸費用 上限固定率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.105%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 <p>平成26年4月1日以降は、消費税率が8%に変更されるため、年率0.108%（税抜き0.10%）となります。</p>	その他信託事務の諸費用 上限固定率	純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）
その他信託事務の諸費用 上限固定率			
純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）			
支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。		

上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 <table border="1" data-bbox="507 434 1412 663"> <tr> <td>平成25年12月31日まで</td> <td>10.147% (所得税7.147%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。 	平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)						
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)						
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)						
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 <table border="1" data-bbox="507 904 1412 1133"> <tr> <td>平成25年12月31日まで</td> <td>10.147% (所得税7.147%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。 	平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)						
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)						
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)						
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算すること、または特定口座（源泉徴収あり）の利用により当該特定口座内の他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額と損益通算することができます。 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 						

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が最長5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、日本国内居住の満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 <table border="1"> <tr> <td>平成25年12月31日まで</td> <td>7.147%</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から平成49年12月31日まで</td> <td>15.315%</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>15%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。 		平成25年12月31日まで	7.147%	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%	平成50年1月1日以降	15%
	平成25年12月31日まで	7.147%						
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%							
平成50年1月1日以降	15%							
益金不算入制度の適用	益金不算入制度は、適用されません。							

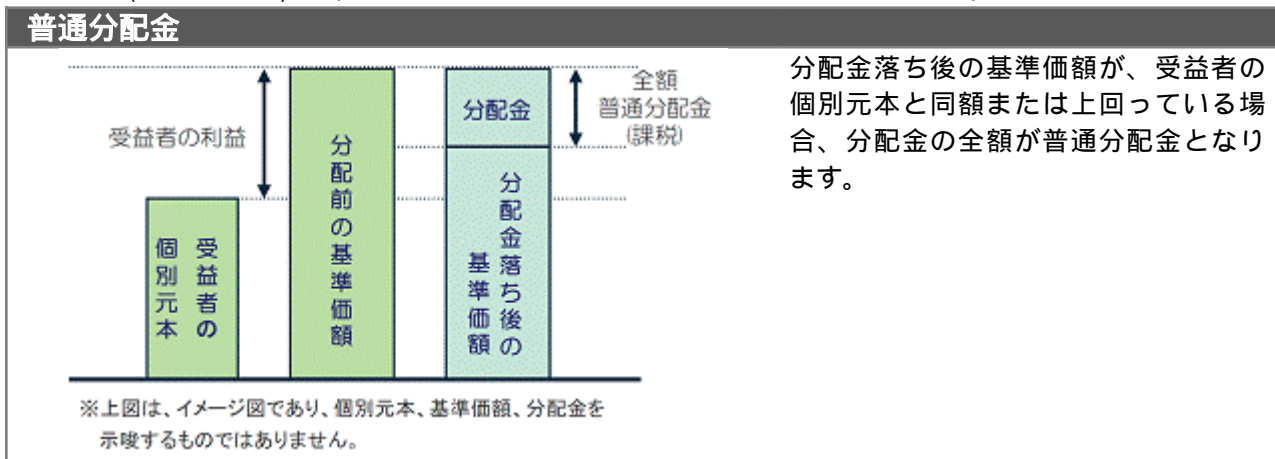
個別元本について

- 追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。



5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成25年9月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	アメリカ	1,452,801,713	48.18
	日本	335,912,000	11.14
	イギリス	277,693,581	9.21
	フランス	196,028,916	6.50
	オーストラリア	177,358,819	5.88
	カナダ	91,009,883	3.01
	ドイツ	90,355,889	2.99
	スイス	78,640,145	2.60
	スペイン	71,586,442	2.37
	ノルウェー	67,304,397	2.23
	イタリア	34,478,454	1.14
	香港	30,516,200	1.01
	シンガポール	27,370,782	0.90
	小 計	2,931,057,221	97.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		83,795,611	2.77
合 計(純資産総額)		3,014,852,832	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(2)【投資資産】(平成25年9月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	CORNING	テクノロ ジー・ハード ウェアおよび 機器	65,702	1,390.00	91,326,108	1,439.85	94,601,517	3.13
2	アメリカ	株式	ORACLE	ソフトウェ ア・サービス	21,633	3,106.49	67,202,806	3,301.99	71,432,057	2.36
3	アメリカ	株式	QUALCOMM	テクノロ ジー・ハード ウェアおよび 機器	10,787	6,454.43	69,623,963	6,586.39	71,047,442	2.35
4	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	13,546	4,946.14	67,000,547	5,106.45	69,172,107	2.29
5	アメリカ	株式	NASDAQ OMX GROUP	各種金融	20,308	2,926.63	59,434,103	3,147.54	63,920,445	2.12
6	フランス	株式	TOTAL	エネルギー	10,940	5,502.27	60,194,896	5,759.42	63,008,079	2.08
7	アメリカ	株式	MERCK	医薬品・バイ オテクノロ ジー・ライフ サイエンス	13,253	4,605.00	61,030,098	4,671.47	61,911,025	2.05
8	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED	銀行	25,401	2,272.54	57,724,883	2,363.44	60,033,879	1.99
9	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロ ジー・ハード ウェアおよび 機器	26,193	2,294.19	60,091,784	2,282.46	59,784,540	1.98

10	イギリス	株式	BARCLAYS	銀行	140,095	409.76	57,405,394	420.20	58,868,370	1.95
11	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	93,500	584.00	54,604,000	627.00	58,624,500	1.94
12	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食品・飲料・タバコ	22,100	2,503.00	55,316,300	2,579.00	56,995,900	1.89
13	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	8,465	6,298.77	53,319,092	6,710.86	56,807,466	1.88
14	アメリカ	株式	AGCO	資本財	9,448	5,601.07	52,918,956	5,984.25	56,539,241	1.87
15	アメリカ	株式	GENERAL DYNAMICS	資本財	6,381	8,104.45	51,714,511	8,630.34	55,070,247	1.82
16	カナダ	株式	ROGERS COMMUNICATIONS-B	電気通信サービス	13,005	3,888.02	50,563,830	4,233.21	55,052,911	1.82
17	オーストラリア	株式	MACQUARIE GROUP	各種金融	12,142	4,082.78	49,573,225	4,443.54	53,953,499	1.78
18	アメリカ	株式	ACE	保険	5,588	8,596.13	48,035,202	9,219.77	51,520,130	1.70
19	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	7,174	6,453.45	46,297,086	6,872.80	49,305,485	1.63
20	アメリカ	株式	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	銀行	6,922	7,061.45	48,879,426	7,099.58	49,143,310	1.63
21	イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP	食品・飲料・タバコ	13,128	3,351.50	43,998,597	3,620.26	47,526,786	1.57
22	日本	株式	日本電信電話	電気通信サービス	9,200	5,040.00	46,368,000	5,080.00	46,736,000	1.55
23	オーストラリア	株式	BHP BILLITON	素材	14,064	3,234.97	45,496,646	3,304.03	46,467,922	1.54
24	アメリカ	株式	VALERO ENERGY	エネルギー	13,651	3,446.66	47,050,423	3,352.82	45,769,414	1.51
25	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA	各種金融	32,657	1,379.25	45,042,248	1,358.72	44,371,882	1.47
26	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,446	9,890.24	43,972,051	9,904.75	44,036,543	1.46
27	スイス	株式	SWISSCOM-REG	電気通信サービス	929	44,917.19	41,728,078	47,239.19	43,885,216	1.45
28	日本	株式	J S R	素材	24,000	1,769.00	42,456,000	1,821.00	43,704,000	1.44
29	アメリカ	株式	MEDTRONIC	ヘルスケア機器・サービス	8,313	5,035.10	41,856,807	5,180.74	43,067,574	1.42
30	オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM	エネルギー	11,998	3,564.24	42,763,869	3,528.48	42,334,728	1.40

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	銀行	11.89
	エネルギー	9.72
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.62
	資本財	8.06
	各種金融	7.67
	電気通信サービス	6.06
	素材	5.59
	食品・飲料・タバコ	5.54
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.53
	ソフトウェア・サービス	4.72
	ヘルスケア機器・サービス	4.46
	自動車・自動車部品	3.84
	保険	2.86
	小売	2.84
	公益事業	2.34
	運輸	1.99
	半導体・半導体製造装置	1.14
	家庭用品・パーソナル用品	1.09
	食品・生活必需品小売り	1.08
	消費者サービス	1.08
不動産	1.01	
	合計	97.22

(注)業種については、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第15期計算期間(平成16年3月1日現在)	18,971	18,971	0.4753	0.4753
第16期計算期間(平成16年8月30日現在)	16,922	16,922	0.4630	0.4630
第17期計算期間(平成17年2月28日現在)	16,507	16,507	0.5060	0.5060
第18期計算期間(平成17年8月29日現在)	15,007	15,007	0.5072	0.5072
第19期計算期間(平成18年2月28日現在)	10,759	10,759	0.5698	0.5698
第20期計算期間(平成18年8月28日現在)	9,452	9,452	0.5735	0.5735
第21期計算期間(平成19年2月28日現在)	8,761	8,761	0.6092	0.6092
第22期計算期間(平成19年8月28日現在)	7,909	7,909	0.6024	0.6024
第23期計算期間(平成20年2月28日現在)	6,027	6,027	0.5401	0.5401
第24期計算期間(平成20年8月28日現在)	4,529	4,529	0.4956	0.4956
第25期計算期間(平成21年3月2日現在)	2,857	2,857	0.3229	0.3229
第26期計算期間(平成21年8月28日現在)	3,756	3,756	0.4460	0.4460
第27期計算期間(平成22年3月1日現在)	3,653	3,653	0.4662	0.4662
第28期計算期間(平成22年8月30日現在)	3,221	3,221	0.4434	0.4434
第29期計算期間(平成23年2月28日現在)	3,416	3,416	0.5133	0.5133
第30期計算期間(平成23年8月29日現在)	2,677	2,677	0.4212	0.4212
第31期計算期間(平成24年2月28日現在)	2,868	2,868	0.4725	0.4725
第32期計算期間(平成24年8月28日現在)	2,618	2,618	0.4527	0.4527
第33期計算期間(平成25年2月28日現在)	2,902	2,902	0.5318	0.5318
第34期計算期間(平成25年8月28日現在)	2,945	2,945	0.5718	0.5718
平成24年9月末日	2,614	-	0.4588	-
平成24年10月末日	2,569	-	0.4558	-
平成24年11月末日	2,621	-	0.4705	-
平成24年12月末日	2,724	-	0.4940	-
平成25年1月末日	2,901	-	0.5283	-
平成25年2月末日	2,902	-	0.5318	-
平成25年3月末日	2,948	-	0.5430	-
平成25年4月末日	3,017	-	0.5606	-
平成25年5月末日	3,118	-	0.5858	-
平成25年6月末日	2,943	-	0.5611	-
平成25年7月末日	3,017	-	0.5830	-
平成25年8月末日	2,960	-	0.5749	-
平成25年9月末日	3,014	-	0.5945	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第15期計算期間	0.0000
第16期計算期間	0.0000

第17期計算期間	0.0000
第18期計算期間	0.0000
第19期計算期間	0.0000
第20期計算期間	0.0000
第21期計算期間	0.0000
第22期計算期間	0.0000
第23期計算期間	0.0000
第24期計算期間	0.0000
第25期計算期間	0.0000
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000
第28期計算期間	0.0000
第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000
第34期計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第15期計算期間	10.51
第16期計算期間	2.59
第17期計算期間	9.29
第18期計算期間	0.24
第19期計算期間	12.34
第20期計算期間	0.65
第21期計算期間	6.22
第22期計算期間	1.12
第23期計算期間	10.34
第24期計算期間	8.24
第25期計算期間	34.85
第26期計算期間	38.12
第27期計算期間	4.53
第28期計算期間	4.89
第29期計算期間	15.76
第30期計算期間	17.94
第31期計算期間	12.18
第32期計算期間	4.19
第33期計算期間	17.47
第34期計算期間	7.52

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第15期計算期間	113,503,558	3,582,444,362
第16期計算期間	82,381,916	3,444,223,015
第17期計算期間	64,128,812	3,989,576,651
第18期計算期間	78,732,766	3,117,641,742
第19期計算期間	69,113,694	10,773,047,984
第20期計算期間	31,967,882	2,432,628,301
第21期計算期間	26,821,455	2,127,124,598
第22期計算期間	23,912,834	1,274,949,902
第23期計算期間	24,166,880	1,994,730,910
第24期計算期間	24,181,246	2,046,203,602
第25期計算期間	29,325,491	320,224,858
第26期計算期間	27,343,897	452,105,949
第27期計算期間	20,857,653	606,585,362
第28期計算期間	19,911,340	592,572,681
第29期計算期間	17,126,256	624,806,605
第30期計算期間	16,663,869	316,546,799
第31期計算期間	17,209,509	302,811,729
第32期計算期間	15,842,859	303,215,298
第33期計算期間	9,334,063	334,471,617
第34期計算期間	1,127,624	308,743,734

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2013年9月30日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



基準価額	5,945円
純資産総額	3,015百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	3.4%
3カ月	6.0%
6カ月	9.5%
1年	29.6%
3年	28.3%
5年	34.0%
設定来	-18.0%

* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2011年8月	2012年2月	2012年8月	2013年2月	2013年8月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	3,344円

主要な資産の状況

■資産配分

	純資産比
株式	97.2%
債券	0.0%
キャッシュ等	2.8%
外貨建資産	87.7%

* 株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

株式銘柄数	70
対円ヘッジ比率	69.6%

■組入株式上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	CORNING	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
2	ORACLE	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%
3	QUALCOMM	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	2.3%
5	NASDAQ OMX GROUP	アメリカ	各種金融	2.1%
6	TOTAL	フランス	エネルギー	2.1%
7	MERCK	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
8	STANDARD CHARTERED	イギリス	銀行	2.0%
9	CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%
10	BARCLAYS	イギリス	銀行	2.0%

* 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

年間収益率の推移



* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。

* 2013年は9月末までの騰落率を表示しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

購入方法	<p>販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。</p> <p>「自動けいぞく投資コース」をお申し込みいただく投資者は、自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。</p> <p>なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。</p>				
購入単位	<p>分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」と、分配金を受け取る「一般コース」の2コースがあります。</p> <p>なお、購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p> <table border="1" data-bbox="504 831 1406 909"> <tr> <td data-bbox="504 831 1034 869">自動けいぞく投資コース</td> <td data-bbox="1042 831 1406 869">1万円以上1円単位</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 871 1034 909">一般コース</td> <td data-bbox="1042 871 1406 909">1万口以上1万口単位</td> </tr> </table> <p>*「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。</p>	自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位	一般コース	1万口以上1万口単位
自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位				
一般コース	1万口以上1万口単位				
購入申込締切時間	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、毎営業日の午後3時まで購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 				
購入価額	<p>購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。</p> <p>ただし、「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。</p>				
購入時手数料	<p>購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>平成26年4月1日以降は、消費税率が8%に変更されるため、3.24%（税抜き3.00%）以内となります。</p>				

購入代金の支払い	<p>販売会社が定める期日までにお支払いください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動けいぞく投資コース」 ファンドの購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。 ・「一般コース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。
購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。					
換金単位	<table border="1" data-bbox="507 1624 1406 1704"> <tr> <td data-bbox="507 1624 981 1664">「自動けいぞく投資コース」</td> <td data-bbox="981 1624 1406 1664">1口単位または1円単位</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1664 981 1704">「一般コース」</td> <td data-bbox="981 1664 1406 1704">1万口単位</td> </tr> </table>		「自動けいぞく投資コース」	1口単位または1円単位	「一般コース」	1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1口単位または1円単位					
「一般コース」	1万口単位					
換金申込締切時間	<p>原則として、毎営業日の午後3時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。</p> <p>当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。</p>					
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。					
換金手数料	ありません。					

信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して4営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約のお申し込みについて、1顧客1日当たり10億円を越える換金はできません。また、別途、1顧客1日当たり10億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況などによっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える換金のお申し込みの受付時間に制限を設ける場合があります。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できません。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。
換金にかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
買取請求	買取のご請求については、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。ただし、販売会社によっては買取の取り扱いを行わない場合があります。
償還金の支払い	<p>原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。</p> <p>償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。</p>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。</p> <div data-bbox="523 734 1362 1189" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>
<p>基準価額の算出頻度と公表</p>	<p>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「GTイン」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。</p> <p>なお、基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。</p> <p style="text-align: center;">基準価額の照会先</p> <div data-bbox="528 1509 1358 1727" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; background-color: #f0f0f0;"> <p>インベスコ投信投資顧問株式会社</p> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100 受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>

主な投資資産の評価方法	投資資産	評価方法
	株式	原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。
	公社債	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所または外国金融商品市場などにおける最終相場 ・日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ・金融機関の提示する価額（売気配相場は除く） ・価格情報会社の提供する価額

(2)【保管】

受益証券の保管	<p>原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。</p> <p>* ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。</p>
---------	--

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間	<p>無期限（設定日：平成8年8月30日）とします。</p> <p>なお、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10億口を下回る事となった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。</p>
-----------	---

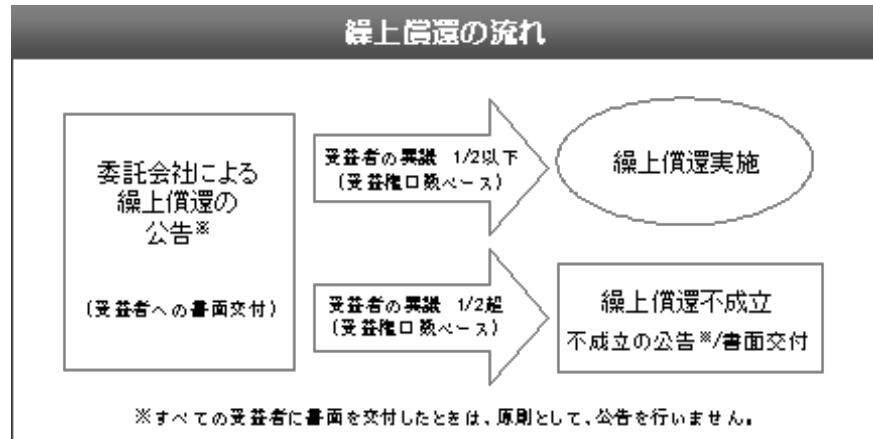
(4)【計算期間】

ファンドの計算期間	<p>ファンドの計算期間は、原則として毎年3月1日から8月28日および8月29日から翌年2月28日までとします。</p> <p>なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p>
-----------	---

(5)【その他】

繰上償還

- ・ 委託会社は、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10億口を下回る事となった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ・ 委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ・ 信託契約の解約は、以下の手続きで行います。



- * 公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下回らないものとします。
- * 上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議申し立てにかかる一定の期間が1カ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- * 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

<p>信託約款の変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することができます。 ・ 委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 ・ その内容が重大な信託約款の変更は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="507 434 1382 864" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>重大な信託約款の変更の流れ</p> <pre> graph LR A[委託会社による 約款変更の 公告※ (受益者への書面交付)] -- "受益者の異議 1/2以下 (受益権口数ベース)" --> B(約款変更実施) A -- "受益者の異議 1/2超 (受益権口数ベース)" --> C[約款変更不成立 不成立の公告※/書面交付] </pre> <p>※すべての受益者に書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下回らないものとします。 * 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
<p>反対者の買取請求</p>	<p>委託会社が、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更」に規定する信託約款の変更（その内容が重大なもの）を行う場合において、受益者は、所定の期間内（1カ月を下回らないものとします。）に委託会社に対して異議を述べるすることができます。</p> <p>この場合、所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p>
<p>関係会社との契約の更新等に関する手続きについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了の3カ月前までに、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。 ・ 委託会社と投資顧問会社との間で締結される「運用指図に関する権限の委託契約」は、正当な理由に基づく、委託会社または投資顧問会社いずれかの当事者による書面による通知をもって終了します。同契約の双方の当事者により署名された書面による場合を除き、変更、放棄、免除または停止されることはありません。
<p>運用報告書</p>	<p>委託会社は、計算期間の終了ごとおよび償還時に運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に、販売会社よりお届けします。</p>
<p>公告</p>	<p>受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「自動けいぞく投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとして扱います。
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとして扱います。
受益権の換金（解約）請求権	<p>受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。</p>
反対者の買取請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社が、信託契約の解約または信託約款の変更（その内容が重大なもの）を行う場合、受益者は、所定の期間内（1カ月を下回らないものとして扱います。）に、委託会社に対して異議を述べることができます。 ・所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
受益権均等分割	<p>受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。</p>
帳簿閲覧権	<p>受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。</p>

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間（平成25年3月1日から平成25年8月28日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

G Tグローバル インベストメント・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第33期 (平成25年2月28日現在)	第34期 (平成25年8月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	38,640,089	93,393,629
コール・ローン	1,147,729	1,174,056
株式	3,067,684,440	2,881,672,066
派生商品評価勘定	2,900	6,266,049
未収配当金	6,857,979	5,416,529
未収利息	1	-
流動資産合計	3,114,333,138	2,987,922,329
資産合計	3,114,333,138	2,987,922,329
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	183,232,178	4,019,967
未払金	-	7,647,522
未払解約金	273,748	74,999
未払受託者報酬	1,426,995	1,568,689
未払委託者報酬	26,114,031	28,706,972
その他未払費用	399,000	399,000
流動負債合計	211,445,952	42,417,149
負債合計	211,445,952	42,417,149
純資産の部		
元本等		
元本	5,458,703,942	5,151,087,832
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,555,816,756	2,205,582,652
（分配準備積立金）	427,192,436	441,017,920
元本等合計	2,902,887,186	2,945,505,180
純資産合計	2,902,887,186	2,945,505,180
負債純資産合計	3,114,333,138	2,987,922,329

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第33期	第34期
	自 平成24年 8 月29日 至 平成25年 2 月28日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月28日
営業収益		
受取配当金	32,215,311	44,176,821
受取利息	7,062	3,861
有価証券売買等損益	392,344,160	194,734,867
為替差損益	41,899,971	9,661,653
その他収益	494,638	349,837
営業収益合計	466,961,142	248,927,039
営業費用		
受託者報酬	1,426,995	1,568,689
委託者報酬	26,114,031	28,706,972
その他費用	988,211	729,244
営業費用合計	28,529,237	31,004,905
営業利益又は営業損失（ ）	438,431,905	217,922,134
経常利益又は経常損失（ ）	438,431,905	217,922,134
当期純利益又は当期純損失（ ）	438,431,905	217,922,134
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,973,767	12,084,719
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,165,686,129	2,555,816,756
剰余金増加額又は欠損金減少額	183,414,394	144,884,459
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	183,414,394	144,884,459
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,003,159	487,770
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,003,159	487,770
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,555,816,756	2,205,582,652

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)及び外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの計算期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第33期 (平成25年2月28日現在)	第34期 (平成25年8月28日現在)
<p>1. 期首元本額 5,783,841,496円 期中追加設定元本額 9,334,063円 期中解約元本額 334,471,617円</p>	<p>1. 期首元本額 5,458,703,942円 期中追加設定元本額 1,127,624円 期中解約元本額 308,743,734円</p>
<p>2. 計算期間末日における受益権の総数 5,458,703,942口</p>	<p>2. 計算期間末日における受益権の総数 5,151,087,832口</p>
<p>3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,555,816,756円であります。</p>	<p>3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,205,582,652円であります。</p>

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第33期 自 平成24年 8月29日 至 平成25年 2月28日	第34期 自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月28日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,055,563円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,557,624円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(30,215,665円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,040,369円)及び分配準備積立金(396,976,771円)より分配対象収益は440,232,805円(1万口当たり806.45円)ですが、分配を行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,656,637円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,395,869円)及び分配準備積立金(403,361,283円)より分配対象収益は453,413,789円(1万口当たり880.21円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主として国内外の株式であります。 国内外の株式は、価格変動リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク、組入証券の発行者の信用リスク、組入証券の流動性リスク、新興諸国の株式に関するリスク等にさらされております。 また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動により価値の変動が生ずることもありますが、取引の利用目的を為替ヘッジ目的、円貨確定目的に限定しているため当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第33期 (平成25年 2月28日現在)	第34期 (平成25年 8月28日現在)

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第33期 (平成25年 2月28日現在)	第34期 (平成25年 8月28日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	360,781,097	114,417,599
合 計	360,781,097	114,417,599

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第33期(平成25年 2月28日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売 建				
アメリカドル	1,074,134,012	-	1,184,868,954	110,734,942
カナダドル	31,022,987	-	33,173,130	2,150,143
ユーロ	399,924,651	-	442,088,416	42,163,765
イギリスポンド	237,251,810	-	245,840,640	8,588,830
スイスフラン	76,492,217	-	83,589,570	7,097,353
オーストラリアドル	128,648,667	-	139,209,000	10,560,333
香港ドル	18,462,912	-	20,396,824	1,933,912
合 計	1,965,937,256	-	2,149,166,534	183,229,278

第34期(平成25年8月28日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売 建				
アメリカドル	1,246,699,191	-	1,245,927,231	771,960
カナダドル	20,270,699	-	19,818,540	452,159
ユーロ	423,512,085	-	426,154,084	2,641,999
イギリスポンド	249,094,312	-	248,982,510	111,802
スイスフラン	87,897,835	-	88,833,320	935,485
オーストラリアドル	132,579,300	-	127,728,300	4,851,000
香港ドル	21,430,722	-	21,440,621	9,899
買 建				
ユーロ	48,154,766	-	48,114,800	39,966
スイスフラン	31,018,690	-	30,705,200	313,490
合 計	2,260,657,600	-	2,257,704,606	2,246,082

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)当計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ) 同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第33期 自 平成24年8月29日 至 平成25年2月28日	第34期 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月28日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第33期 (平成25年2月28日現在)	第34期 (平成25年8月28日現在)
1口当たり純資産額 0.5318円 (1万口当たり純資産額 5,318円)	1口当たり純資産額 0.5718円 (1万口当たり純資産額 5,718円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

(平成25年8月28日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	アサヒグループホールディングス	22,100	2,503.00	55,316,300	
	J S R	24,000	1,769.00	42,456,000	
	日産自動車	42,100	983.00	41,384,300	
	日本電信電話	9,200	5,040.00	46,368,000	
	三菱商事	17,800	1,855.00	33,019,000	
	ヤマダ電機	4,660	3,120.00	14,539,200	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,700	584.00	68,736,800	
	ディー・エヌ・エー	19,800	1,953.00	38,669,400	
	日本円小計	257,360		340,489,000	
アメリカ ドル	CHEVRON	2,620	118.81	311,282.20	
	CONOCOPHILLIPS	7,174	66.02	473,627.48	
	PHILLIPS 66	4,037	57.10	230,512.70	
	VALERO ENERGY	13,651	35.26	481,334.26	
	3M	3,451	112.73	389,031.23	
	AGCO	9,448	57.30	541,370.40	
	GENERAL DYNAMICS	6,381	82.91	529,048.71	
	JOY GLOBAL	1,527	51.31	78,350.37	
	AUTOLIV	3,738	80.21	299,824.98	
	INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	17,376	18.97	329,622.72	
	BEST BUY	11,373	35.02	398,282.46	
	GAMESTOP-A	7,344	49.37	362,573.28	
	KOHL'S	7,192	49.84	358,449.28	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND	13,372	34.63	463,072.36	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP	6,670	45.36	302,551.20	
	ENERGIZER HOLDINGS	3,680	98.04	360,787.20	
	MEDTRONIC	8,313	51.51	428,202.63	
	STRYKER	5,563	67.08	373,166.04	
	WELLPOINT	6,357	85.07	540,789.99	
	JOHNSON & JOHNSON	3,601	86.17	310,298.17	

	MERCK	13,253	47.11	624,348.83
	PFIZER	10,790	27.99	302,012.10
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6,922	72.24	500,045.28
	BANK OF AMERICA	32,657	14.11	460,790.27
	JPMORGAN CHASE & CO	13,546	50.60	685,427.60
	NASDAQ OMX GROUP	20,308	29.94	608,021.52
	ACE	5,588	88.45	494,258.60
	MICROSOFT	9,669	33.25	321,494.25
	ORACLE	21,633	31.78	687,496.74
	CISCO SYSTEMS	26,193	23.47	614,749.71
	CORNING	76,266	14.22	1,084,502.52
	HEWLETT-PACKARD	16,703	21.99	367,298.97
	QUALCOMM	10,787	66.03	712,265.61
	AVAGO TECHNOLOGIES	8,252	36.55	301,610.60
	アメリカドル小計	415,435		15,326,500.26 (1,489,582,560)
カナダドル	TORONTO-DOMINION BANK	4,089	87.82	359,095.98
	ROGERS COMMUNICATIONS-B	13,005	41.00	533,205.00
	カナダドル小計	17,094		892,300.98 (82,698,454)
ユーロ	ENI	15,281	17.19	262,680.39
	TOTAL	10,940	41.72	456,471.50
	SALZGITTER	4,858	29.07	141,222.06
	BOUYGUES	13,374	22.93	306,665.82
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	16,941	13.93	236,072.83
	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING-PFD	5,793	64.70	374,807.10
	SANOFI	4,446	75.00	333,450.00
	BNP PARIBAS	8,465	47.76	404,330.72
	TELEFONICA	24,349	10.51	256,029.73
	IBERDROLA	60,366	4.15	251,062.19
	ユーロ小計	164,813		3,022,792.34 (393,083,915)
イギリス ポンド	ROYAL DUTCH SHELL-B	4,749	21.77	103,385.73
	RIO TINTO	7,835	29.92	234,462.37
	TESCO	41,978	3.72	156,493.98
	IMPERIAL TOBACCO GROUP	13,128	21.20	278,313.60
	BARCLAYS	140,095	2.80	393,246.66
	STANDARD CHARTERED	25,401	14.37	365,139.37
	NATIONAL GRID	30,847	7.40	228,267.80
	イギリスポンド小計	264,033		1,759,309.51 (265,726,108)
スイス フラン	ZURICH INSURANCE	1,377	237.60	327,175.20
	SWISSCOM-REG	929	415.90	386,371.10

	スイスフラン小計	2,306		713,546.30 (75,543,146)
ノルウェー クローネ	STATOIL	11,993	132.00	1,583,076.00
	YARA INTERNATIONAL	9,940	250.90	2,493,946.00
	ノルウェークローネ小計	21,933		4,077,022.00 (65,884,675)
オーストラ リアドル	BHP BILLITON	14,064	35.60	500,678.40
	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP	12,081	29.88	360,980.28
	MACQUARIE GROUP	12,142	44.93	545,540.06
	TELSTRA	44,986	4.88	219,531.68
	オーストラリアドル小計	83,273		1,626,730.42 (141,574,348)
香港ドル	CHEUNG KONG HOLDINGS	20,000	108.10	2,162,000.00
	香港ドル小計	20,000		2,162,000.00 (27,089,860)
	合計	1,246,247		2,881,672,066 (2,541,183,066)

- (注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
 3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
 4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 34銘柄	100.00%	58.62%
カナダドル	株式 2銘柄	100.00%	3.25%
ユーロ	株式 10銘柄	100.00%	15.47%
イギリスポンド	株式 7銘柄	100.00%	10.46%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.00%	2.97%
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	100.00%	2.59%
オーストラリアドル	株式 4銘柄	100.00%	5.57%
香港ドル	株式 1銘柄	100.00%	1.07%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成25年9月30日現在)

資産総額	3,039,455,093 円
負債総額	24,602,261 円
純資産総額(-)	3,014,852,832 円
発行済数量	5,071,466,976 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.5945 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者名簿の閉鎖の時期	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	<p>委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。</p> <p>受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。</p>
受益権の譲渡	<p>受益者は、保有する受益権を譲渡する場合、譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に、振り替えの申請をするものとします。</p> <p>* 委託会社は、委託会社が必要と認めたとき、またはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることがあります。</p>
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

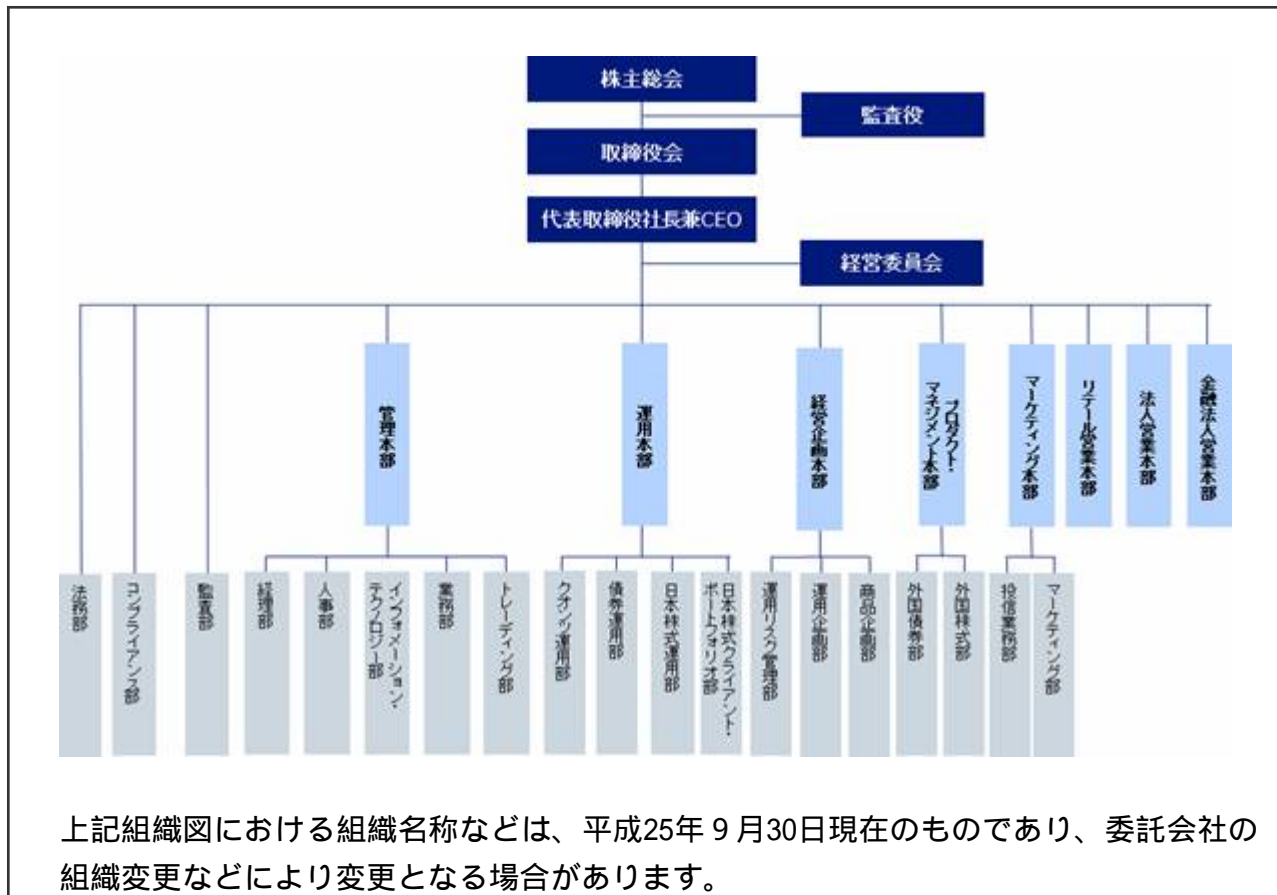
1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成25年9月30日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2)委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	<p>「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。</p> <p>また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。</p>														
運用する投資信託財産の合計純資産総額	<p style="text-align: right;">(平成25年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="499 465 1418 629"> <thead> <tr> <th data-bbox="499 465 767 510">基本的性格</th> <th data-bbox="767 465 999 510">ファンド数</th> <th data-bbox="999 465 1418 510">純資産総額(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="499 510 767 551">株式投資信託</td> <td data-bbox="767 510 999 551" style="text-align: center;">65</td> <td data-bbox="999 510 1418 551" style="text-align: right;">468,912</td> </tr> <tr> <td data-bbox="499 551 767 591">公社債投資信託</td> <td data-bbox="767 551 999 591" style="text-align: center;">1</td> <td data-bbox="999 551 1418 591" style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td data-bbox="499 591 767 629" style="text-align: center;">合 計</td> <td data-bbox="767 591 999 629" style="text-align: center;">66</td> <td data-bbox="999 591 1418 629" style="text-align: right;">471,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。</p>			基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)	株式投資信託	65	468,912	公社債投資信託	1	2,276	合 計	66	471,188
基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)													
株式投資信託	65	468,912													
公社債投資信託	1	2,276													
合 計	66	471,188													

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		1,541,296		1,650,823
前払費用		49,463		56,937
未収入金		206,492		233,768
未収委託者報酬		461,845		394,497
未収運用受託報酬		396,891		602,964
未収投資助言報酬		417		2,241
繰延税金資産		-		159,222
その他の流動資産		5,020		12,368
流動資産計		2,661,426		3,112,823
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	227,003		195,606	
器具備品	102,444		90,366	
建設仮勘定	1,251	330,699	-	285,973
無形固定資産				
ソフトウェア	31,159		30,766	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	455,858		430,880	
顧客関連資産	2,443,612	2,934,602	2,309,716	2,775,334
投資その他の資産				
投資有価証券	470		531	
差入保証金	252,084		234,976	
繰延税金資産	-		37,977	
その他の投資	10,463		10,018	
貸倒引当金	7,400	255,618	8,600	274,903
固定資産計		3,520,921		3,336,211
資産合計		6,182,347		6,449,034

（単位：千円）

科目	前事業年度 （平成24年3月31日）		当事業年度 （平成25年3月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		142,830		41,790
未払金				
未払償還金	42,139		41,181	
未払手数料	194,317		130,522	
その他の未払金	127,783	364,240	282,034	453,739
未払費用		312,226		252,754
未払法人税等		17,012		37,790
未払消費税等		70,931		35,815
賞与引当金		118,468		127,527
その他の流動負債		15,494		14,573
流動負債計		1,041,204		963,991
固定負債				
退職給付引当金		483,734		553,089
役員退職慰労引当金		47,224		66,358
資産除去債務		64,067		64,291
固定負債計		595,026		683,738
負債合計		1,636,230		1,647,730
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	860,855		605,728	
利益剰余金合計		860,855		605,728
株主資本合計		4,546,097		4,801,225
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		18		79
評価・換算差額等合計		18		79
純資産合計		4,546,116		4,801,304
負債・純資産合計		6,182,347		6,449,034

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,376,754		1,997,441
運用受託報酬		1,734,123		1,922,146
投資助言報酬		3,983		9,828
その他営業収益		1,348,609		1,903,423
営業収益計		5,463,471		5,832,841
営業費用				
支払手数料		982,312		763,405
広告宣伝費		1,622		30,442
公告費		775		1,155
調査費				
調査費	253,140		240,341	
委託調査費	587,956		578,841	
図書費	3,225	844,322	2,830	822,012
委託計算費		183,222		183,073
営業雑経費				
通信費	25,593		22,180	
印刷費	37,802		35,813	
協会費	7,678		8,627	
その他営業雑経費	-	71,074	39	66,660
営業費用計		2,083,328		1,866,749
一般管理費				
給料				
役員報酬	350,719		297,445	
給料・手当	1,437,656		1,395,741	
賞与	486,657	2,275,033	439,624	2,132,811
交際費		9,085		10,860
寄付金		5,931		1,000
旅費交通費		81,834		68,629
租税公課		32,135		30,817
不動産賃借料		269,530		267,269
退職給付費用		159,871		180,537
役員退職慰労引当金繰入額		13,650		19,133
賞与引当金繰入額		118,468		127,527
減価償却費		205,326		228,001
福利厚生費		196,643		196,641
諸経費		608,863		610,141
一般管理費計		3,976,372		3,873,370
営業利益又は営業損失（ ）		596,230		92,720

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		163		122
保険配当金		3,811		2,926
時効成立分配金償還金		14,350		-
雑益		1,703		91
営業外収益計		20,029		3,139
営業外費用				
支払利息		10,684		-
為替換算差損		273		11,667
雑損		768		1,032
営業外費用計		11,726		12,700
経常利益又は経常損失()		587,927		83,160
特別損失				
本社移転費用		258,890		-
貸倒引当金繰入額		7,400		1,200
その他		2,838		-
特別損失計		269,128		1,200
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()		857,055		81,960
法人税、住民税及び事業税		3,800		24,032
法人税等調整額		-		197,199
法人税等計		3,800		173,167
当期純利益又は当期純損失()		860,855		255,127

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	980,511	1,406,953
当期変動額		
資本準備金の取崩	573,558	-
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	426,442	-
当期末残高	1,406,953	1,406,953
その他資本剰余金		
当期首残高	117,810	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	573,558	-
欠損填補	691,369	-
当期変動額合計	117,810	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,098,322	1,406,953
当期変動額		
欠損填補	691,369	-
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	308,632	-
当期末残高	1,406,953	1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	691,369	860,855
当期変動額		
欠損填補	691,369	-
当期純利益又は当期純損失()	860,855	255,127
当期変動額合計	169,486	255,127
当期末残高	860,855	605,728
利益剰余金合計		
当期首残高	691,369	860,855
当期変動額		
欠損填補	691,369	-
当期純利益または当期純損失()	860,855	255,127
当期変動額合計	169,486	255,127
当期末残高	860,855	605,728

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額	金額
株主資本合計		
当期首残高	3,406,953	4,546,097
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純利益又は当期純損失()	860,855	255,127
当期変動額合計	1,139,145	255,127
当期末残高	4,546,097	4,801,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	60
当期変動額合計	159	60
当期末残高	18	79
評価・換算差額等合計		
当期首残高	178	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	60
当期変動額合計	159	60
当期末残高	18	79
純資産合計		
当期首残高	3,407,131	4,546,116
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純利益又は当期純損失()	860,855	255,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	60
当期変動額合計	1,138,984	255,187
当期末残高	4,546,116	4,801,304

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15～24年

器具備品 4～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

また、平成24年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	67,154千円	112,884千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,000	20,000	-	40,000

（変動事由の概要）

平成23年6月28日の取締役会決議による新株の発行 20,000株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

（リース取引関係）

1．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	207,226千円	207,226千円
1年超	708,025千円	500,798千円
合計	915,251千円	708,025千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らし、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,541,296	1,541,296	-
(2)未収入金	206,492	206,492	-
(3)未収委託者報酬	461,845	461,845	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	396,891	-
(5)未収投資助言報酬	417	417	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	470	470	-
資産計	2,607,413	2,607,413	-
(1)未払償還金	(42,139)	(42,139)	-
(2)未払手数料	(194,317)	(194,317)	-
(3)その他の未払金	(127,783)	(127,783)	-
負債計	(364,240)	(364,240)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,650,823	1,650,823	-
(2)未収入金	233,768	233,768	-
(3)未収委託者報酬	394,497	394,497	-
(4)未収運用受託報酬	602,964	602,964	-
(5)未収投資助言報酬	2,241	2,241	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	531	531	-
資産計	2,884,826	2,884,826	-
(1)未払償還金	(41,181)	(41,181)	-
(2)未払手数料	(130,522)	(130,522)	-
(3)その他の未払金	(282,034)	(282,034)	-
負債計	(453,739)	(453,739)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払償還金 (2)未払手数料 (3)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,541,296	-	-
(2)未収入金	206,492	-	-
(3)未収委託者報酬	461,845	-	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	-	-
(5)未収投資助言報酬	417	-	-
合計	2,606,942	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,650,823	-	-
(2)未収入金	233,768	-	-
(3)未収委託者報酬	394,497	-	-
(4)未収運用受託報酬	602,964	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,241	-	-
合計	2,884,295	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	470	18
小計	452	470	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	470	18

当事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	531	79
小計	452	531	79
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	531	79

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	483,734	553,089
退職給付引当金（千円）	483,734	553,089

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用（千円）	159,871	180,537
退職給付費用（千円）	159,871	180,537

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	42,222	48,473
未払費用	28,757	14,558
未払退職金	802	13,324
株式報酬費用	28,182	6,122
その他	3,082	1,437
繰越欠損金	-	75,305
計	103,047	159,222
(2)固定資産		
退職給付引当金	172,403	197,121
役員退職給付引当金	16,830	23,650
資産調整勘定	106,828	75,954
資産除去債務	22,833	22,913
その他	5,550	4,975
繰越欠損金	1,114,161	1,065,791
繰延税金負債（固定）との相殺	20,995	16,663
計	1,417,611	1,373,743
繰延税金資産小計	1,520,659	1,532,965
評価性引当額	1,520,659	1,335,765
繰延税金資産合計	-	197,199
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	20,995	16,663
繰延税金資産（固定）との相殺	20,995	16,663
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	-	197,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成24年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	81.6%
住民税均等割等	4.6%
のれん償却額	11.5%
評価性引当額の増減額	336.2%
その他	10.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.2%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日）	（自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日）
期首残高		50,754千円		64,067千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		63,974千円		-
見積額変更による減少額（注1）		7,230千円		-
その他		24,821千円		-
有形固定資産の除去に伴う取崩額		68,876千円		-
時の経過による調整額		622千円		223千円
期末残高		64,067千円		64,291千円

（注1）前事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積額変更による減少額7,230千円を資産除去債務から減算しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,230,735	1,360,768	469,356	25,855	3,086,716

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	1,102,416

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,539,735	1,896,165	375,834	23,663	3,835,399

(注 1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注 2) 売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	1,600,703

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco UK Ltd.（注）	30 Finsbury Square, London, UK	147,231千英ポンド	投資顧問業	なし	共通一般管理費の管理 資金の援助	支払利息	5,205	その他の未払金	
							借入金の返済	1,000,000	短期借入金	
親会社の子会社	Invesco Asset Management Ltd.（注）	30 Finsbury Square, London, UK	70,416千英ポンド	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	株主割当増資	2,000,000		
親会社の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千米ドル	不動産投資・管理業務	なし	サービスフィーの受取と支払、一般管理費の立替	支払利息	5,479	その他の未払金	
							借入金の返済	500,000	短期借入金	
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,102,416	未収入金	97,251

（注 1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注 2）Invesco UK Ltd.およびInvesco Asset Management Ltd.は、平成24年7月31日にInvescoUK Ltd.が当社の株式を譲渡したことにより、親会社の子会社に属性を変更しております。

（注 3）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注 4）株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり100,000円で発行しております。

（注 5）親会社の子会社からの資金の借入れについては、平成23年6月に返済を行いました。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Asset Management Ltd.(注)	30 Finsbury Square, London, UK	70,416千英ポンド	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	再委任投資顧問料の支払	278,879	その他の未払金	72,876
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,600,703	未収入金	40,894

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) Invesco Asset Management Ltd.は、平成24年7月31日にInvesco UK Ltd.が当社の株式を譲渡したことにより、親会社の子会社に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

(注3) その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holding Company Ltd. (非上場、持株会社)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)
1株当たり純資産額 113,652円91銭	1株当たり純資産額 120,032円60銭
1株当たり当期純損失金額 24,769円97銭	1株当たり当期純利益金額 6,378円18銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	860,855	255,127
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失金額()(千円)	860,855	255,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	34,754	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

<p>金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為</p>	<p>a . 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>b . 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>c . 通常の見取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。</p> <p>d . 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。</p> <p>e . 上記c . およびd . に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。</p>
------------------------------------	--

5【その他】

<p>定款の変更等</p>	<p>定款の変更は、株主総会の決議が必要です。</p>
<p>訴訟事件その他重要事項</p>	<p>訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。</p>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (平成25年3月31日現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月31日現在)	事業の内容
高木証券株式会社	11,069百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成25年6月30日現在)	事業の内容
インベスコ・アドバイザーズ・インク	751,434,038米ドル (約74,083百万円)	米国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

米ドルの円換算は、平成25年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=98.59円）によります。

2【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
投資顧問会社	委託会社より運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

第3【その他】

目論見書の名称等	目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
目論見書の表紙等の記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載します。 <ul style="list-style-type: none"> - ファンドに関する「投資信託説明書（請求目論見書）」（以下「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページに掲載しています。また、信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。 - ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認します。 - ファンドの投資信託財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき、受託会社において分別管理されています。 ・ 請求目論見書の表紙等に、課税上は株式投資信託として取り扱われる旨を記載することがあります。 ・ 請求目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> - GTグローバル インベストメント・オープンは、株式や公社債などの値動きのある有価証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）などに投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。 ・ 目論見書の表紙等に使用開始日を記載することがあります。 ・ 目論見書の表紙等または本文にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、またファンドの商品分類、お申し込みに関する事項などを記載することがあります。 ・ 目論見書の表紙等に、投信評価機関、投信評価会社などによるレーティング、評価情報および評価分類などを表示する場合があります。
請求目論見書の掲載事項	請求目論見書に、ファンドの信託約款を掲載します。
目論見書の使用方法等	目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月23日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGTグローバル インベストメント・オープンの平成25年3月1日から平成25年8月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GTグローバル インベストメント・オープンの平成25年8月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年5月31日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鴨下 裕嗣
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。